

財政報告書

令和元年11月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画を促すため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第2項の規定により、平成30年度の決算の概況と令和元年度上半期（4月1日～9月30日）の補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況についてその概要をまとめたものです。

目次

1. 平成30年度決算の概況	1
(1) 一般会計	1
(2) 特別会計	6
(3) 普通会計による決算分析	6
(4) 主要な施策の概要	8
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる 社会保障施策に要する経費	9
2. 令和元年度の歳入及び歳出の概況	10
(1) 一般会計	10
(2) 特別会計	15
3. 令和元年度予算の執行状況	15
4. 住民負担の状況	16
5. 財産、公債及び一時借入金の現在高	17
(1) 財産	17
(2) 公債及び一時借入金の現在高	18

1. 平成30年度決算の概況

(1) 一般会計

平成30年度は、本市のまちづくりの基本理念である「夢あるまち 豊かなまち 元気なまち 住みたいまち にかほ」の実現に向け、「第2次にかほ市総合発展計画(前期基本計画)」及び「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた主要施策を積極的に推進し、最重要課題である「人口減少の抑制」に向け、子育て支援、移住定住促進、産業振興、地域公共交通、施設整備に予算を重点化し、事務事業を執行しました。

一般会計の決算額は、歳入が143億1,824万1千円、歳出が140億5,122万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,708万3千円を差し引いた実質収支は、1億8,993万3千円の黒字となりました。

平成30年度一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減
予 算 現 額	15,204,928	14,414,293	△ 790,635
歳 入 決 算 額	15,061,044	14,318,241	△ 742,803
歳 出 決 算 額	14,873,216	14,051,225	△ 821,991
歳 入 歳 出 差 引 額	187,828	267,016	79,188
翌年年度へ繰り越すべき財源	9,279	77,083	67,804
実 質 収 支	178,549	189,933	11,384

① 歳入の決算

歳入決算額は、対前年度比△4.9%、△7億4,280万3千円の減となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

市税は、個人市民税が景気の回復基調等を反映し3.2%増、固定資産税が再生可能エネルギー関連施設等の設備投資などにより1.6%増など、市税全体では1.8%、4,861万円の増となりました。

地方交付税は、合併特例による加算分の段階的な縮減による普通交付税の減収などにより、△0.9%、△5,393万7千円の減となりました。

国庫支出金は、象潟小学校大規模改修事業の完了や熱回収施設等整備事業の進捗などによる各交付金の減少により△11.0%、△1億6,779万円の減となりました。

県支出金は、園芸メガ団地整備事業の完了による同事業補助金やその他農林水産業関連補助金の減少などにより、△6.1%、△6,366万9千円の減となりました。

財産収入は、基金運用収入や土地・建物売払収入の減少により、△66.2%、1億2,141万9千円の大幅減となりました。

繰入金は、市債の任意繰上償還の実施による減債基金繰入金の増加やみらい創造基金などの特定目的基金の活用などにより、48.1%、8,121万9千円の増となりました。

諸収入は、簡易水道特別会計の清算終了による消費税還付金の減少などにより、△15.1%、△7,456万円の減となりました。

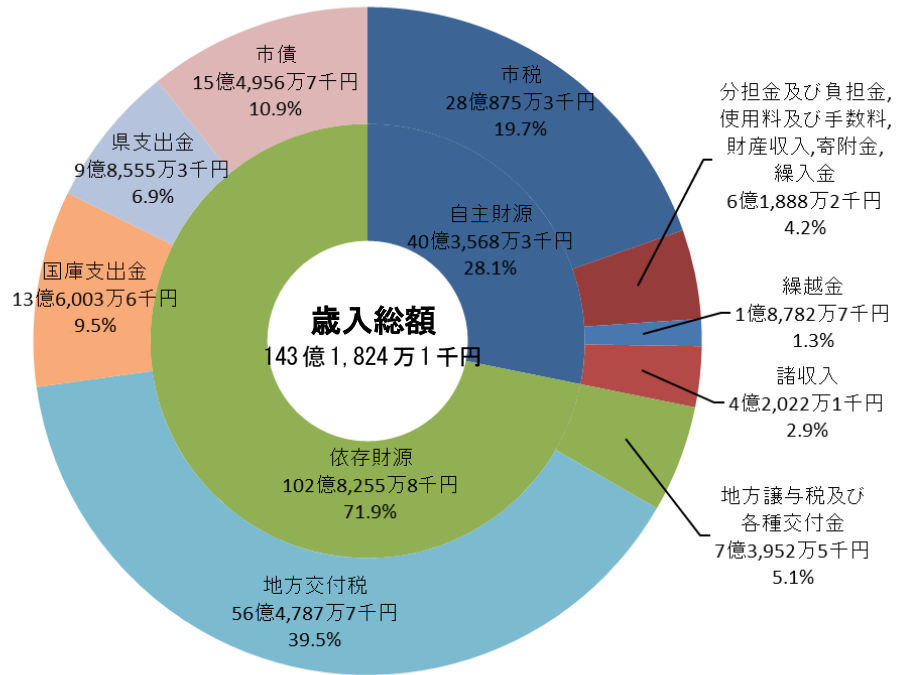
市債は、象潟小学校大規模改修事業の完了や熱回収施設等整備事業の進捗などにより、△18.2%、△3億4,377万3千円の減となりました。

第1表 歳入の決算状況

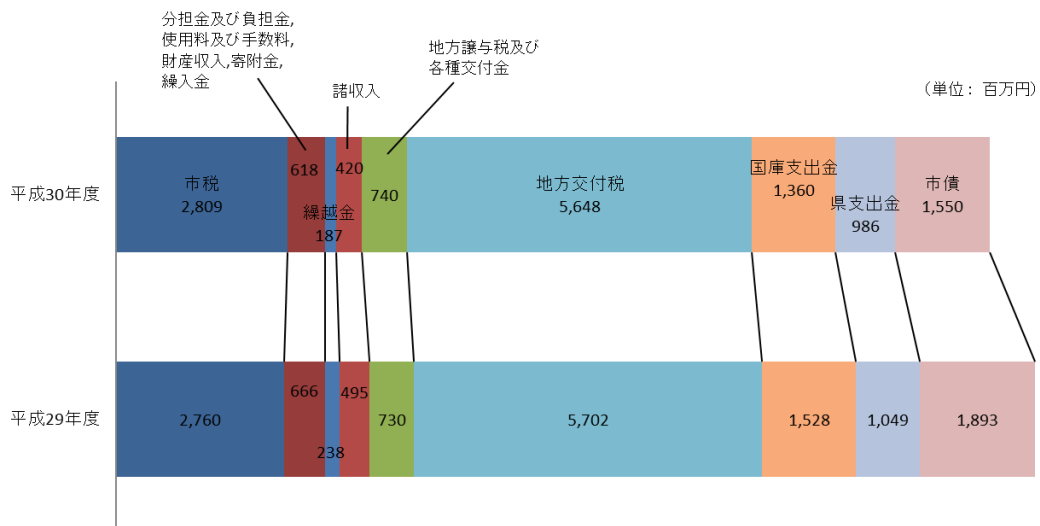
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,760,143	18.3	2,808,753	19.7	48,610	1.8
地 方 譲 与 税	195,958	1.3	197,503	1.4	1,545	0.8
利 子 割 交 付 金	5,026	0.0	4,439	0.0	△ 587	△ 11.7
配 当 割 交 付 金	6,643	0.0	4,744	0.0	△ 1,899	△ 28.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,211	0.0	4,270	0.0	△ 1,941	△ 31.3
地 方 消 費 税 交 付 金	463,897	3.1	474,584	3.3	10,687	2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,008	0.3	40,041	0.3	1,033	2.6
地 方 特 例 交 付 金	10,064	0.1	11,317	0.1	1,253	12.5
地 方 交 付 税	5,701,814	37.9	5,647,877	39.5	△ 53,937	△ 0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,005	0.0	2,627	0.0	△ 378	△ 12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	96,488	0.6	90,260	0.6	△ 6,228	△ 6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	191,189	1.3	177,142	1.2	△ 14,047	△ 7.3
国 庫 支 出 金	1,527,826	10.1	1,360,036	9.5	△ 167,790	△ 11.0
県 支 出 金	1,049,222	7.0	985,553	6.9	△ 63,669	△ 6.1
財 産 収 入	183,391	1.2	61,972	0.4	△ 121,419	△ 66.2
寄 附 金	26,356	0.2	39,498	0.3	13,142	49.9
繰 入 金	168,791	1.1	250,010	1.7	81,219	48.1
繰 越 金	237,891	1.6	187,827	1.3	△ 50,064	△ 21.0
諸 収 入	494,781	3.3	420,221	2.9	△ 74,560	△ 15.1
市 債	1,893,340	12.6	1,549,567	10.9	△ 343,773	△ 18.2
計	15,061,044	100.0	14,318,241	100.0	△ 742,803	△ 4.9

平成30年度歳入決算



歳入決算状況(前年度比較)



第2表 市税の税目別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成30年度	(C)の	収入率	比較増減	増減率
	収入済額	調定額	収入済額				
	(A)	(B)	(C)		(C)/(B)	(D)	
市 民 税	1,133,470	1,198,922	1,164,343	41.5	97.1	30,873	2.7
個 人	996,201	1,061,137	1,028,418	36.6	96.9	32,217	3.2
法 人	137,269	137,785	135,925	4.8	98.7	△ 1,344	△ 1.0
固 定 資 産 税	1,404,228	1,526,895	1,426,986	50.8	93.5	22,758	1.6
軽 自 動 車 税	71,146	75,754	72,477	2.6	95.7	1,331	1.9
た ば こ 税	147,024	140,860	140,860	5.0	100.0	△ 6,164	△ 4.2
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0.0	-	0	-
入 湯 税	4,275	4,318	4,087	0.1	94.7	△ 188	△ 4.4
都 市 計 画 税	0	0	0	0.0	-	0	-
合 計	2,760,143	2,946,749	2,808,753	100.0	95.3	48,610	1.8

② 歳出の決算

歳出決算額は、対前年度比△5.5%、△8億2,199万1千円の減となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

歳出を目的別に、増減幅の大きなものを抽出すると、
総務費は、職員数の減少による職員人件費の減などにより、△5.7%、△8,676万3千円の減となりました。

衛生費は、熱回収施設等整備事業の進捗による建設事業費の減少などにより、△23.0%、△2億3,178万4千円の減となりました。

商工費は、廃止石油坑井封鎖事業や企業立地用地取得・造成事業の新規実施などにより、23.3%、1億754万6千円の増となりました。

教育費は、象潟小学校大規模改修事業の完了などにより、△16.1%、△2億8,476万円の減となりました。

災害復旧費は、象潟長岡線凍上災害道路復旧事業の実施により、658.4%、1億451万3千円の大幅増となりました。

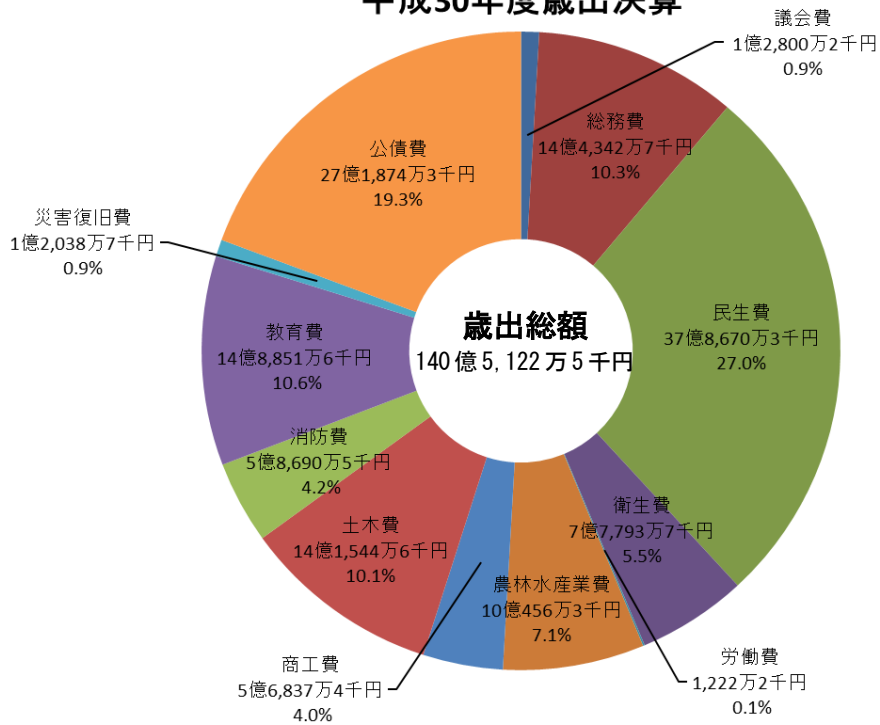
公債費の減は、繰上償還実施額の縮小や市債の償還終了などによるものです。

第3表 歳出の決算状況

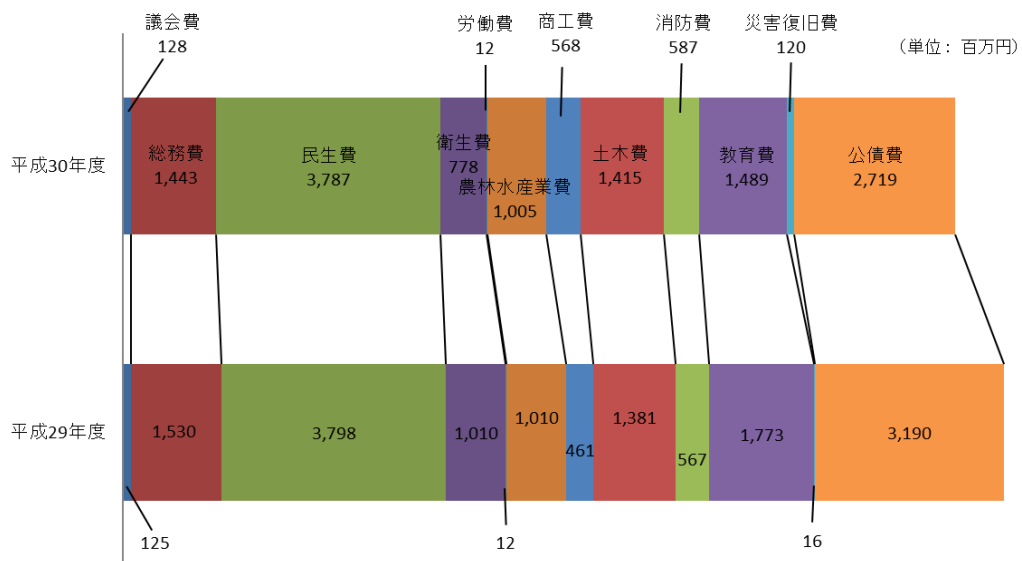
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(C)/(A)
議 会 費	125,213	0.8	128,002	0.9	2,789	2.2
総 務 費	1,530,190	10.3	1,443,427	10.3	△ 86,763	△ 5.7
民 生 費	3,797,519	25.5	3,786,703	27.0	△ 10,816	△ 0.3
衛 生 費	1,009,721	6.8	777,937	5.5	△ 231,784	△ 23.0
労 働 費	12,149	0.1	12,222	0.1	73	0.6
農 林 水 産 業 費	1,010,422	6.8	1,004,563	7.1	△ 5,859	△ 0.6
商 工 費	460,828	3.1	568,374	4.0	107,546	23.3
土 木 費	1,380,713	9.3	1,415,446	10.1	34,733	2.5
消 防 費	566,881	3.8	586,905	4.2	20,024	3.5
教 育 費	1,773,276	11.9	1,488,516	10.6	△ 284,760	△ 16.1
災 害 復 旧 費	15,874	0.1	120,387	0.9	104,513	658.4
公 債 費	3,190,430	21.5	2,718,743	19.3	△ 471,687	△ 14.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	14,873,216	100.0	14,051,225	100.0	△ 821,991	△ 5.5

平成30年度歳出決算



歳出決算状況(前年度比較)



(2) 特別会計

特別会計(国民健康保険事業特別会計事業勘定ほか)5会計の決算状況は、次のとおりです。

第4表 特別会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,798,886	2,809,502	2,774,650	34,852	0	34,852
国民健康保険事業特別会計施設勘定	89,315	99,839	84,018	15,821	0	15,821
後期高齢者医療特別会計	309,969	310,236	307,716	2,520	0	2,520
公共下水道事業特別会計	1,415,568	1,421,489	1,396,723	24,766	2,376	22,390
農業集落排水事業特別会計	438,452	438,575	434,980	3,595	0	3,595
計	5,052,190	5,079,641	4,998,087	81,554	2,376	79,178

(3) 普通会計による決算分析

『普通会計』は、地方公共団体間の比較・分析のために用いられる会計区分で、一般会計と特別会計(公営事業会計としての性格を有する特別会計を除く)を合算し、会計間の重複する歳入歳出を調整したものです。

ここでは、他地方公共団体との比較データとして、参考に平成30年度の地方財政状況調査(以下「決算統計」という)より抜粋(第5表～第9表)したものを掲載しています。

① 決算規模と決算収支

平成30年度普通会計の決算規模は、第5表のとおり、歳入決算総額が139億5,354万5千円、歳出決算総額が136億8,652万9千円となりました。

この結果、歳入歳出差引額は2億6,701万6千円となり、これから翌年度に繰り越すべき財源7,708万3千円を差し引いた「実質収支」は1億8,993万3千円の黒字となりました。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支1億7,854万9千円が含まれているので、これを差し引いた「単年度収支」は1,138万4千円の黒字となります。

この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立金629万4千円、市債の繰上償還5億8,687万9千円を加算し、赤字要素である財政調整基金からの取崩額7,816万8千円を控除した「実質単年度収支」は、5億2,638万9千円の黒字となっています。

第5表 普通会計による決算収支(決算統計値)

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金及 び繰上償 還金	積立金 取崩額	実質単年度 収支
平成30年度	13,953,545	13,686,529	267,016	77,083	189,933	11,384	593,173	78,168	526,389
平成29年度	14,624,349	14,436,521	187,828	9,279	178,549	△ 49,177	905,397	103,482	752,738

第6表 歳入の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
市 税	2,760,143	18.9	2,808,753	20.1	48,610	1.8
地 方 譲 与 税	195,958	1.3	197,503	1.4	1,545	0.8
各 種 交 付 金	520,785	3.6	528,078	3.8	7,293	1.4
地 方 特 例 交 付 金	10,064	0.1	11,317	0.1	1,253	12.5
地 方 交 付 税	5,701,814	39.0	5,647,877	40.5	△ 53,937	△ 0.9
国 庫 支 出 金	1,527,826	10.4	1,360,036	9.7	△ 167,790	△ 11.0
県 支 出 金	1,049,222	7.2	985,553	7.1	△ 63,669	△ 6.1
市 債	1,474,540	10.1	1,204,067	8.6	△ 270,473	△ 18.3
そ の 他	1,383,997	9.4	1,210,361	8.7	△ 173,636	△ 12.5
歳 入 合 計	14,624,349	100.0	13,953,545	100.0	△ 670,804	△ 4.6
うち一般財源等	10,176,589	69.6	10,044,489	72.0	△ 132,100	△ 1.3

第7表 性質別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
義 務 的 経 費	7,254,392	50.3	6,813,605	49.8	△ 440,787	△ 6.1
人 件 費	2,188,307	15.2	2,163,158	15.8	△ 25,149	△ 1.1
扶 助 費	2,294,455	15.9	2,277,204	16.6	△ 17,251	△ 0.8
公 債 費	2,771,630	19.2	2,373,243	17.3	△ 398,387	△ 14.4
投 資 的 経 費	1,906,595	13.2	1,399,082	10.2	△ 507,513	△ 26.6
うち普通建設事業費	1,890,721	13.1	1,278,695	9.3	△ 612,026	△ 32.4
うち補助事業費	900,981	6.2	331,173	2.4	△ 569,808	△ 63.2
うち単独事業費	926,096	6.4	827,500	6.0	△ 98,596	△ 10.6
そ の 他 の 経 費	5,275,534	36.5	5,473,842	40.0	198,308	3.8
うち物件費	2,035,446	14.1	2,235,796	16.3	200,350	9.8
うち補助費等	945,095	6.5	937,666	6.9	△ 7,429	△ 0.8
うち積立金	183,521	1.3	126,463	0.9	△ 57,058	△ 31.1
うち貸付金	110,000	0.8	90,000	0.7	△ 20,000	△ 18.2
うち繰出金	1,788,607	12.4	1,856,674	13.6	68,067	3.8
歳 出 合 計	14,436,521	100.0	13,686,529	100.0	△ 749,992	△ 5.2

第8表 目的別歳出の決算状況(決算統計値)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A) (C)	(C)/(A)
議 会 費	124,993	0.9	128,006	0.9	3,013	2.4
総 務 費	1,510,592	10.5	1,433,218	10.5	△ 77,374	△ 5.1
民 生 費	3,747,962	25.9	3,738,866	27.4	△ 9,096	△ 0.2
衛 生 費	1,010,617	7.0	779,346	5.7	△ 231,271	△ 22.9
労 働 費	12,839	0.1	15,853	0.1	3,014	23.5
農 林 水 産 業 費	1,009,241	7.0	1,002,546	7.3	△ 6,695	△ 0.7
商 工 費	366,735	2.5	456,048	3.3	89,313	24.4
土 木 費	1,462,800	10.1	1,506,772	11.0	43,972	3.0
消 防 費	560,053	3.9	579,950	4.2	19,897	3.6
教 育 費	1,843,185	12.8	1,552,054	11.4	△ 291,131	△ 15.8
災 害 復 旧 費	15,874	0.1	120,387	0.9	104,513	658.4
公 債 費	2,771,630	19.2	2,373,243	17.3	△ 398,387	△ 14.4
そ の 他	0	0.0	240	0.0	240	皆増
計	14,436,521	100.0	13,686,529	100.0	△ 749,992	△ 5.2

② 主な財務分析指標

平成30年度普通会計決算における財務分析指標は、次のようになります。

第9表 主な財務分析指標(決算統計値)

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
実質収支比率	1.9	2.1	0.2
経常収支比率	88.5	89.0	0.5
実質公債費比率	9.6	9.7	0.1
財政力指数	0.37	0.37	0.00

(4) 主要な施策の概要

【平成30年度の主な事業(歳出目的別)】

○総務費

- ・ 風力発電施設ゾーニング事業 2,859 万円

○民生費

- ・ 保育料助成事業(市単独軽減分) 9,366 万円
- ・ 福祉医療助成事業(市単独分) 3,307 万円

○衛生費

- ・ 熱回収施設等整備事業(ストックヤード建設工事) 6,253 万円

○農林水産業費

- ・ 農地集積加速化基盤整備事業 1 億 300 万円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金事業 1 億 4,908 万円
- ・ 漁港施設等整備事業 1,558 万円

○商工費

- ・ 工業振興条例助成事業 6,286 万円
- ・ 中小企業振興資金融資あっせん事業 5,102 万円
- ・ 企業立地用地取得・造成事業 2,786 万円
- ・ 廃止石油坑井封鎖事業 4,594 万円
- ・ 移住・Uターン・定住促進事業 1,993 万円

○土木費

- ・ 平沢小出2号線道路改良事業 1 億 9,348 万円
- ・ 大沢橋架替事業 4,488 万円
- ・ 市道舗装補修事業 4,365 万円
- ・ 市営住宅整備事業 2,750 万円
- ・ 住宅リフォーム支援事業 1,286 万円

○消防費

- ・ 高規格救急自動車整備事業 2,977 万円
- ・ 消防団車両・小型ポンプ整備事業 1,839 万円

○教育費

- ・ 情報教育支援事業 3,820 万円
- ・ 学校生活サポート事業 4,264 万円
- ・ 象潟公民館改修事業 9,684 万円
- ・ 仁賀保勤労青少年ホーム改修事業 5,907 万円
- ・ フェライト子ども科学館展示物リニューアル事業 6,750 万円

○災害復旧費

- ・ 凍上災害道路復旧事業 9,829 万円

など

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)に充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金も増収となり、その増収分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

本市の平成30年度一般会計歳入歳出決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当は、以下のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	203,341 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	3,703,582 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	39,891	13,519			2,927	23,445	
			老人福祉費	48,434	794	2,900	6,067	4,292	34,381	
			障害者福祉費	523,819	389,569			14,900	119,350	
			地域支援事業費	29,416			29,416	0	0	
			地域包括支援センター事業費	33,110			30,936	241	1,933	
			福祉施設管理費	13,728			3,397	1,147	9,184	
	児童福祉費	児童福祉総務費	461,476	331,933			14,377	115,166		
		児童運営費	861,601	505,295		68,849	31,903	255,554		
		地域子育て支援センター事業費	14,755	9,612			571	4,572		
		ひとり親家庭福祉費	13,175	7,192			664	5,319		
		生活保護費								
			生活保護総務費	8,955	2,016			770	6,169	
			扶助費	230,357	174,060			6,248	50,049	
		小計	2,278,717	1,433,990	2,900	138,665	78,040	625,122		
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	438,564				48,674	389,890	
			保健年金費	国民年金事務費	15,928				1,768	14,160
				保健医療費	396,178	182,050		33,000	20,102	161,026
				後期高齢者医療費	406,135	61,427		719	38,177	305,812
			小計	1,256,805	243,477	0	33,719	108,721	870,888	
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	30,865		6,700		2,682	21,483	
			母子保健事業費	50,378	1,035		25	5,473	43,845	
			成人保健事業費	45,612	2,175		4,066	4,370	35,001	
			精神保健事業費	1,423	716			78	629	
			保健センター管理費	39,782			3,945	3,977	31,860	
					小計	168,060	3,926	6,700	8,036	16,580
		合計	3,703,582	1,681,393	9,600	180,420	203,341	1,628,828		

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における平成30年度決算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。

2. 令和元年度の歳入及び歳出の概況

(1) 一般会計

① 当初予算の状況

令和元年度当初予算は、健全財政の確保を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約(4分野20項目)の実現に向けた事業を軸に、最重要課題である人口減少対策に主眼を置き、「まちの魅力向上」に向け、「産業の活性化」、「子育て支援の充実」等による市民福祉の向上、「交流人口の拡大」及び「移住定住の促進」などに重点を置き、効果的かつ効率的に配分したところです。

結果、一般会計当初予算は対前年度比△1.3%、△1億6,700万円減の128億300万円となりました。

(以下、増減はすべて対前年度比)

【歳入の主なもの】

市税は、個人市民税を景気の回復基調により給与所得が増加傾向にあることから1.5%、1,506万8千円増、固定資産税を地価の下落や償却資産の減価償却などを考慮し△0.4%、499万円減など見込み、全体では0.4%、1,072万7千円増の27億3,444万2千円としました。

地方交付税は、普通交付税が合併特例加算の段階的縮減により減少傾向にあるものの、国の地方財政計画や30年度実績等を勘案し、前年度当初予算額と同額の52億円を見込みました。

国庫支出金は、平沢小出2号線道路改良事業の完了による社会資本整備総合交付金の減少などを見込み△8.1%減の12億7,966万円としました。

県支出金は、メガ団地等大規模園芸拠点事業の新規実施等による農業費補助金の増加などを見込み4.1%増の10億3,280万4千円としました。

寄附金は、ふるさと納税の増加を見込み100.0%増の5,000万円としました。

市債は、平沢小出2号線道路改良事業、象潟公民館改修事業及びフェライト子ども科学館展示物リニューアル事業などの各事業完了による減のほか、臨時財政対策債の減少を見込み△32.2%減の7億3,430万円としました。

【歳出の主なもの】

総務費は、旧上郷小学校利活用事業やコンビニ収納システム導入事業等の新規実施のほか、風力発電施設ゾーニング事業や金浦こ線橋改修事業等の進捗による事業費増加により、8.3%増の14億9,736万2千円としました。

民生費は、障がい福祉サービス給付費等の社会保障経費の増加見込みや市単独分福祉医療費助成事業の拡充(ひとり親世帯の親を新規対象)などにより、2.9%増の38億8,645万1千円としました。

衛生費は、廃止石油坑井封鎖事業に係る桂坂油汚泥処理事業や母子保健型子育て包括支援(にかほ市版ネウボラ)事業等を新規で実施するものの、熱回収施設等整備事業の完了により、△0.1%減の8億590万円としました。

農林水産業費は、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業や産地パワーアップ事業等の新規実施などにより、7.0%増の10億1,498万1千円としました。

商工費は、企業立地用地取得・造成事業に係る造成工事の実施や移住定住促進事業の拡充、象潟ねむの丘改修事業の実施などにより、53.8%増の7億2,311万2千円としました。

土木費は、平沢小出2号線道路改良事業の完了などにより、△19.7%減の10億9,859万5千円としております。

教育費は、象潟公民館改修事業、仁賀保勤労青少年ホーム改修事業及びフェライト子ども科学館展示物リニューアル事業の完了などにより、△7.4%減の13億8,210万3千円としました。

公債費は、市債の償還終了や当初予算において任意繰上償還を計上しないことなどにより△16.0%

減の 16 億 4,577 万 1 千円としました。

総体的に不足する財源については、財政調整基金を取り崩して対応しています。

今後も、市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、また、地方交付税も合併特例による加算分が段階的に縮減されるなど、厳しい財政運営が想定されます。そのため、市税収入の安定確保はもとより、ふるさと納税の取り組み強化や未利用公有財産の積極的な売却、広告収入等の新たな財源の創出など財源確保に努めるとともに、行財政改革の推進による歳出抑制に取り組んでいきます。

② 補正予算の状況

◆ 6 月定例会【6 月 13 日提出（補正第 1 号）、6 月 13 日議決】

補正第 1 号では、1,000 万円を増額補正しました。

令和元年 5 月 30 日に確認した市道長坂線の崩落により、道路横断している昭和堰及び法面の復旧を早急に行うため、当該施設の復旧工事費を補正計上したものです。

【歳入】

市債に 昭和堰改修事業 1,000 万円を増額。

【歳出】

農林水産業費に 昭和堰法面復旧工事 1,000 万円を追加。

◆ 6 月定例会【6 月 13 日提出（補正第 2 号）、6 月 26 日議決】

補正第 2 号では、2 億 783 万 3 千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

地方譲与税では、森林環境譲与税の創設に伴い、新たに森林環境譲与税 860 万円を追加。

国庫支出金では、プレミアム付商品券事業補助金 3,655 万 8 千円を増額。保育所等整備交付金 1,452 万 2 千円を追加。

県支出金では、経営体育成支援事業補助金 299 万 9 千円を増額。

財産収入では、森林整備等に係る間伐素材販売金として生産物売払収入 340 万 1 千円を増額。

繰入金では、森林環境譲与税に係る事業実施のための財源として、森林環境譲与税基金繰入金 308 万 9 千円を追加。

諸収入では、集会施設整備及び消防団活動備品整備に係るコミュニティ助成事業助成金 330 万円を追加。

市債では、老人福祉施設既設温泉廃坑事業 1,500 万円、屋内運動施設整備事業 4,910 万円をそれぞれ追加。水産環境整備事業 520 万円、水産物供給基盤機能保全事業 610 万円、消防団施設整備事業 1,390 万円をそれぞれ増額。

【歳出の主なもの】

総務費では、地方創生・SDGs等アドバイザー業務委託料 277 万 4 千円を追加。集会施設整備費補助金 465 万円を増額。

民生費では、老人福祉施設既設温泉廃坑工事委託料 1,500 万円、保育所等整備交付金 2,178 万 3 千円をそれぞれ追加。プレミアム付商品券事業に係る販売委託料等あわせて 3,656 万円を増額。

衛生費では、予防接種法施行令の一部改正に伴う緊急風しん抗体検査等事業予防接種委託料 1,200 万円を追加。

農林水産業費では、森林環境譲与税基金条例の制定に伴い同基金積立金 860 万円、森林環境譲与税基金を財源とした森林整備委託料などの事業費あわせて 308 万 9 千円をそれぞれ追加。経営体育成支援事業補助金 516 万 5 千円、県営水産環境整備事業などへの県負担金あわせて 1,130 万円をそれぞれ増額。

消防費では、消防団ポンプ車庫改築工事 1,350 万円を追加。

教育費では、屋内運動施設整備事業に係る実施設計業務などの委託料、公有財産購入費及び補償金あわせて 5,177 万 8 千円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を 3,936 万 2 千円増額して行いました。

◆ 6 月定例会【6 月 17 日提出（補正第 3 号）、6 月 26 日議決】

補正第 3 号では、2,000 万円を増額補正しました。

桂坂の廃止石油坑井封鎖作業完了後に実施している油汚染土の処理作業において、当初予定していた汚泥処理量を大幅に上回る見込みとなったため、補正計上したものです。

【歳出】

衛生費に 桂坂油汚泥処理委託料 2,000 万円を増額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の繰越金を 2,000 万円増額して行いました。

◆ 9 月定例会【9 月 5 日提出（補正第 4 号）、9 月 26 日議決】

補正第 4 号では、5 億 887 万 7 千円を増額補正しました。

【歳入の主なもの】

地方交付税は、普通交付税の確定により 2 億 9,354 万 9 千円を増額。

令和元年 10 月から実施の幼児教育・保育の無償化に伴う関連予算として、分担金及び負担金の保育園保護者負担金を 3,812 万円、県支出金のすこやか子育て支援事業費補助金を 299 万円それぞれ減額。国庫支出金の子どものための教育・保育給付費負担金 5,309 万 4 千円、県支出金の同給付費負担金 1,153 万 9 千円をそれぞれ増額。

このほか、

廃止石油坑井封鎖事業関連予算として、国庫支出金の廃止石油坑井封鎖事業費補助金 3,351 万 7 千円を増額。県支出金に同事業費補助金 700 万 3 千円を追加。

寄附金では、ふるさと納税の増収見込みにより、一般寄附金を 3,000 万円増額。

繰入金では、ふるさと納税の増収に伴う返礼品の増加を見込み、みらい創造基金繰入金を 986 万 4 千円増額。

繰越金には、前年度からの繰越額の確定により 1 億 3,057 万円を増額。

市債では、旧上郷小学校利活用事業 1,420 万円、屋内運動施設整備事業 6,180 万円をそれぞれ増額。普通交付税の確定に伴い臨時財政対策債を 2,197 万 7 千円減額。このほか、小中学校空調設備整備事業 400 万円を新たに追加。

【歳出の主なもの】

人事異動等による人件費の調整のほか、

総務費では、ふるさと納税の増収見込みによる関連予算として、納税者謝礼等の関連経費あわせて 1,705 万 5 千円、みらい創造基金造成に係る同基金積立金 3,000 万円をそれぞれ増額。このほか、平成 30 年度の決算剰余金の確定により財政調整基金積立金 9,500 万円、旧上郷小学校利活用事業に係る施設整備費などあわせて 1,702 万 2 千円をそれぞれ増額。学生提案事業に係る市場環境分析

等委託料 171 万 6 千円を追加。

民生費では、令和元年10月から実施の幼児教育・保育の無償化に伴う関連予算として、子どものための教育・保育給付費負担金 1,101 万 6 千円を増額。給食副食費の全面無料化のための市独自助成分として、すこやか子育て支援事業負担金 868 万 1 千円を追加。このほか、昨年度実績に基づく国庫負担金等の返還金として、生活保護費負担金返還金などあわせて 1,730 万 8 千円を追加。

衛生費では、危険空き家解体に向けた建物調査委託料 440 万円を追加。

農林水産業費では、昭和堰改修工事 616 万円を追加。農業集落排水事業特別会計の平成 30 年度決算剰余金の確定等により同会計繰出金 445 万 4 千円を減額。水産物販路拡大事業補助金 262 万円を増額。

商工費では、羽州象潟鉱山封鎖に係る事前調査業務として廃止石油坑井封鎖事業委託料などあわせて 4,536 万 5 千円を追加。工業振興条例補助金 687 万 3 千円、巾山スキー場営業関連経費 284 万 8 千円をそれぞれ増額。

土木費では、例年9月補正対応としている除雪費に合計 1 億 3,072 万 9 千円を増額。公共下水道事業特別会計の平成 30 年度決算剰余金の確定等により同会計繰出金 2,039 万円を減額。鳥屋森地区の公共下水道供用開始に伴う生活排水浄化施設解体工事 3,755 万 4 千円を追加。

教育費では、臨時職員の異動等による賃金の調整のほか、小中学校の空調設備設置工事に係る設計委託料 534 万 9 千円、南極白瀬ルート踏破支援補助金 100 万円、屋内運動施設造成工事 6,500 万円をそれぞれ追加。

災害復旧費では、6月16日の大雨により被災した農地の復旧支援のため、農地・農業用施設災害復旧事業補助金 218 万円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を 1 億 389 万 4 千円減額して行いました。

第1表 歳入（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況				計	構成比
		6月 定例会 補正第1号	6月 定例会 補正第2号	6月 定例会 補正第3号	9月 定例会 補正第4号		
市 税	2,734,442					2,734,442	20.2
地 方 譲 与 税	193,000		8,600			201,600	1.5
利 子 割 交 付 金	4,500					4,500	0.0
配 当 割 交 付 金	5,500					5,500	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000					5,000	0.0
地方消費税交付金	445,500					445,500	3.3
自動車取得税交付金	18,347					18,347	0.1
環境性能割交付金	6,074					6,074	0.0
地方特例交付金	10,000					10,000	0.1
地 方 交 付 税	5,200,000				293,549	5,493,549	40.6
交通安全対策特別交付金	2,000					2,000	0.0
分担金及び負担金	74,822				△ 38,120	36,702	0.3
使用料及び手数料	163,210				50	163,260	1.2
国 庫 支 出 金	1,279,660		55,676		98,859	1,434,195	10.6
県 支 出 金	1,032,804		5,105		22,751	1,060,660	7.9
財 産 収 入	56,459		3,401			59,860	0.4
寄 附 金	50,000				30,000	80,000	0.6
繰 入 金	381,161		3,089		△ 94,030	290,220	2.1
繰 越 金	1		39,362	20,000	130,570	189,933	1.4
諸 収 入	406,220		3,300		325	409,845	3.0
市 債	734,300	10,000	89,300		64,923	898,523	6.7
計	12,803,000	10,000	207,833	20,000	508,877	13,549,710	100.0

第2表 歳出（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算	上半期補正状況				計	構成比
		6月 定例会 補正第1号	6月 定例会 補正第2号	6月 定例会 補正第3号	9月 定例会 補正第4号		
議 会 費	131,642				7,329	138,971	1.0
総 務 費	1,497,362		10,800		140,064	1,648,226	12.2
民 生 費	3,886,451		80,693		24,359	3,991,503	29.5
衛 生 費	805,900		14,927	20,000	10,284	851,111	6.3
労 働 費	12,675					12,675	0.1
農 林 水 産 業 費	1,014,981	10,000	31,093		13,734	1,069,808	7.9
商 工 費	723,112		1,973		66,898	791,983	5.8
土 木 費	1,098,595				147,028	1,245,623	9.2
消 防 費	569,649		15,066		1,492	586,207	4.3
教 育 費	1,382,103		53,281		94,574	1,529,958	11.3
災 害 復 旧 費	4,757				3,115	7,872	0.1
公 債 費	1,645,771					1,645,771	12.1
諸 支 出 金	2					2	0.0
予 備 費	30,000					30,000	0.2
計	12,803,000	10,000	207,833	20,000	508,877	13,549,710	100.0

(2) 特別会計

特別会計の上半期の補正状況は、次のとおりです。

第3表 特別会計（当初予算及び補正予算）

（単位：千円、％）

区 分	当 初 予 算	上 半 期 補 正 状 況		計	構 成 比
		6 月 定例会	9 月 定例会		
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,863,142	0		2,863,142	56.8
国民健康保険事業特別会計施設勘定	100,111		1,315	101,426	2.0
後期高齢者医療特別会計	298,905			298,905	5.9
公共下水道事業特別会計	1,337,363		0	1,337,363	26.6
農業集落排水事業特別会計	441,449		△ 860	440,589	8.7
計	5,040,970	0	455	5,041,425	100.0

3. 令和元年度予算の執行状況

令和元年度予算執行にあつては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めています。

この結果、上半期末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率 52.6%、支出率 35.5%、特別会計においては収入率 30.0%、支出率 37.6%となっています。

第4表 令和元年度一般会計予算執行状況

（単位：千円、％）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,734,442	1,635,114	59.8	議 会 費	138,971	78,352	56.4
地 方 譲 与 税	201,600	58,671	29.1	総 務 費	1,649,144	632,522	38.4
利 子 割 交 付 金	4,500	1,041	23.1	民 生 費	3,991,623	1,643,045	41.2
配 当 割 交 付 金	5,500	1,177	21.4	衛 生 費	851,950	304,475	35.7
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0	0.0	労 働 費	12,675	11,164	88.1
地方消費税交付金	445,500	259,635	58.3	農 林 水 産 業 費	1,158,632	293,869	25.4
自動車取得税交付金	18,347	15,656	85.3	(うちH30繰越明許費)	(88,824)	(3,402)	(3.8)
環境性能割交付金	6,074	0	0.0	商 工 費	867,022	274,884	31.7
地方特例交付金	10,000	16,236	162.4	(うちH30繰越明許費)	(73,443)	(63,998)	(87.1)
地方交付税	5,493,549	3,961,382	72.1	土 木 費	1,284,349	108,327	8.4
交通安全対策特別交付金	2,000	1,267	63.4	(うちH30繰越明許費)	(38,726)	(6,326)	(16.3)
分担金及び負担金	36,702	31,914	87.0	消 防 費	586,445	247,676	42.2
使用料及び手数料	163,260	91,452	56.0	教 育 費	1,531,542	592,442	38.7
国庫支出金	1,449,903	402,495	27.8	災 害 復 旧 費	7,872	32	0.4
(うちH30繰越明許費)	(15,708)	(0)	(0.0)	公 債 費	1,645,771	689,979	41.9
県 支 出 金	1,060,660	299,645	28.3	諸 支 出 金	2	0	0.0
財 産 収 入	59,860	38,603	64.5	予 備 費	24,705	0	0.0
寄 附 金	80,000	48,510	60.6	※ 各款の予算額には、予備費からの充用額を含む。			
繰 入 金	290,220	0	0.0				
繰 越 金	267,016	267,017	100.0				
(うちH30繰越明許費)	(77,083)	(77,083)	(100.0)				
諸 収 入	413,247	104,507	25.3				
(うちH30繰越明許費)	(3,402)	(3,506)	(103.1)				
市 債	1,003,323	0	0.0				
(うちH30繰越明許費)	(104,800)	(0)	(0.0)				
計	13,750,703	7,234,322	52.6	計	13,750,703	4,876,767	35.5
(うちH30繰越明許費)	(200,993)	(80,589)	(40.1)	(うちH30繰越明許費)	(200,993)	(73,726)	(36.7)

第5表 特別会計予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業特別会計事業勘定	2,863,142	1,210,707	42.3	2,863,142	1,062,011	37.1
国民健康保険事業特別会計施設勘定	101,426	32,969	32.5	101,426	32,231	31.8
後期高齢者医療特別会計	298,905	111,319	37.2	298,905	62,692	21.0
公共下水道事業特別会計 (うちH30繰越明許費)	1,339,739 (2,376)	123,126 (2,376)	9.2 (100.0)	1,339,739 (2,376)	529,283 (2,376)	39.5 (100.0)
農業集落排水事業特別会計	440,589	36,240	8.2	440,589	208,408	47.3
計 (うちH30繰越明許費)	5,043,801 (2,376)	1,514,361 (2,376)	30.0 (100.0)	5,043,801 (2,376)	1,894,625 (2,376)	37.6 (100.0)

4. 住民負担の状況

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の				
	調定済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口1人 当 たり 負担額(円)	収入済額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者 1人当たり 負担額(円)	人口 1人当たり 負担額(円)	
市 民 税	1,086,636	40.9	12,418	87,505	44,540	542,086	33.6	43,653	22,219	
個人	1,017,648	38.3	11,978	84,960	41,712	474,911	29.4	39,649	19,466	
法人	68,988	2.6	440	156,791	2,828	67,175	4.2	152,670	2,753	
固 定 資 産 税	1,417,358	53.4	11,834	119,770	58,096	922,209	57.2	77,929	37,800	
軽自動車税	74,729	2.8	11,715	6,379	3,063	72,260	4.5	6,168	2,962	
軽自動車税	74,729	2.8	11,715	6,379	3,063	72,260	4.5	6,168	2,962	
環境性能割	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	
た ば こ 税	73,362	2.8	2	36,681,000	3,007	73,362	4.6	36,681,000	3,007	
入 湯 税	2,153	0.1	5	430,600	88	2,153	0.1	430,600	88	
合 計	2,654,238	100.0			108,794	1,612,070	100.0		66,077	

※ 人口一人当たり負担額の人口は、令和元年9月30日現在住民登録人口 24,397 人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 財産

市では、各分野で行政サービスを実施していくために、土地、建物、基金、債権などの財産を保有しています。平成30年度末における市有財産の状況は、次表のとおりです。

財産総括表

区	分	単位	数量又は金額
土地	行政財産	m ²	2,076,716
	普通財産	m ²	44,654,636
建物	行政財産	m ²	161,790
	普通財産	m ²	3,891
山林	面積	ha	1,693.80
物件	鉱業権	件	8
有価証券		円	25,517,200
出資	による権利	円	124,205,000
物品	(庁用車)	台	171
債権	(貸付金)	円	1,300,000
基金 (R1.5.31現在)	財政調整基金	円	2,284,365,000
	減債基金	円	0
	みらい創造基金	円	72,143,000
	観光振興基金	円	180,771,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	円	182,445,000
	山崎科学教育振興基金	円	189,844,000
	社会教育施設整備基金	円	250,123,000
	地域振興基金	円	1,566,821,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	円	6,018,000
	奨学資金貸付基金	円	260,769,243
	高額療養費資金貸付基金	円	6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	円	10,000,000
	特別導入事業基金	円	6,563,060
	国民健康保険財政調整基金	円	188,198,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	円	43,017,000
	農業集落排水事業減債基金	円	106,398,489
	基金計	円	5,353,475,792

※「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、H30.6.22新設。

(2) 公債及び一時借入金の現在高

地方債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設や災害復旧など、一時に多額の経費を要しその事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために起こし、後年度一定の割合で償還していく長期の借入金です。令和元年度一般会計予算(9月末現在)では、次のとおり各事業等について地方債の借入限度額を計上しています。

(単位:千円)

起債の目的	限度額
旧青年の家解体事業	1,800
象潟庁舎改修事業	12,800
仁賀保庁舎改修事業	4,200
旧上郷小学校利活用事業	18,900
金浦こ線橋改修事業	18,500
ひとり親家庭等住宅整備資金	1,500
心身障害者住宅整備資金	1,500
高齢者住宅整備資金	1,500
高齢者支援事業	3,500
老人福祉施設既設温泉廃坑事業	15,000
福祉医療費助成事業	47,200
地域医療確保事業	6,700
産業担い手確保対策事業	1,200
農地集積加速化基盤整備事業	21,000
ほ場整備地区調査計画事業	3,100
昭和堰改修事業	18,500
水産物供給基盤機能保全事業	24,000
水産環境整備事業	10,800
産業活性化対策事業	1,200
橋梁補修事業	49,600
市道舗装事業	45,000
象潟大竹線道路整備事業	15,700
雪寒機械購入事業	19,000
急傾斜地崩壊対策事業	4,000
河川改修事業	2,700
市営住宅改修事業	16,700
消防団施設整備事業	14,300
消防団車両整備事業	9,400
消防団小型ポンプ整備事業	8,500
防火水槽解体事業	1,500
消防施設整備事業	800
地産地消食育事業	2,000
スクールバス整備事業	4,800
象潟小学校プール施設改修事業	23,500
小中学校空調設備整備事業	4,000
フェアイト子ども科学館改修事業	1,400
象潟野球場改修事業	20,800
屋内運動施設整備事業	110,900
臨時財政対策債	331,023
計	898,523

※明許分を除く(明許分 104,800千円)

元金償還見込みは15億6,489万7千円で、令和元年度末の現在高は145億6,402万5千円となる見込みです。

一時借入金は、支払い資金(収入)の不足を一時的に補うために借入れするものですが、令和元年9月末現在の借入金はありません。

地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	9,205,272	672,300	1,128,089	8,749,483
(1) 総 務	94,560	17,000	12,900	98,660
(2) 民 生	5,616	4,500	1,600	8,516
(3) 衛 生	181,331		67,107	114,224
(4) 農 林 水 産	625,978	96,500	106,749	615,729
(5) 草地・公有林整備	198,465		19,995	178,470
(6) 商 工	52,120		8,360	43,760
(7) 土 木	671,422	10,900	134,299	548,023
(8) 公 営 住 宅	276,100	16,700	37,977	254,823
(9) 消 防	499,755	32,200	94,085	437,870
(10) 教 育	881,419	4,000	123,694	761,725
(11) 辺地対策債	67,470		10,034	57,436
(12) 地域再生債	80,179		13,296	66,883
(13) 合併特例債	4,935,939	169,400	458,603	4,646,736
(14) 過疎対策債	634,918	321,100	39,390	916,628
災 害 復 旧 債	51,128		8,910	42,218
(1) 農 林 水 産	3,843		662	3,181
(2) 土 木	44,121		6,865	37,256
(3) そ の 他	3,164		1,383	1,781
そ の 他	5,869,199	331,023	427,898	5,772,324
(1) 臨時財政対策債	5,768,742	331,023	403,839	5,695,926
(2) 減税補てん債	100,457		24,059	76,398
(3) 臨時税収補てん債				
(4) 減収補てん債				
合 計	15,125,599	1,003,323	1,564,897	14,564,025